

事 故 報 告 書

事業の種類		事業場の名称（建設業にあっては工事名併記のこと）					労働者数				
総合工事業		株式会社 工務店（ アパート新築工事）					14人				
事業場の所在地				発 生 場 所							
市 町 -				市 町 -							
電話 ()											
発 生 日 時				事 故 を 発 生 し た 機 械 等 の 種 類 等							
平成 年 月 日 午後 時 分											
構内下請事業の場合は親事業場の名称 建設業の場合は元方事業場の名称				建設株式会社							
事故の種類		火 災									
人的被害	区 分	死 亡	休業4 日以上	休業1 ~ 3日	不 休	計	物	区 分	名称、規模等	被害金額	
	事故発生 事業場の 被災労働 者数	男	1				1	物的被害	建 物	アパート全焼	30,000,000円
		女							その他の建設物		円
									機 械 設 備		円
									原 材 料		円
その他の被災 者の概数	()								製 品		円
								そ の 他		円	
								合 計		円	
事故の発生状況		建築中の木造2階建 アパート1階南側から出火し、全焼した。 逃げ遅れた労働者1名が死亡した。									
事故の原因		強風により、ドラム缶のたき火の火が近くの木くずに引火し、そこから建物に燃え移った。									
事故の防止対策		現場ではたき火を行わず、電気ヒーター等引火性の危険性の低い暖房器具を使用する。									
参考事項											
報告書作成者職氏名		現場代理人									

平成 年 月 日

事業者職氏名 代表取締役

労働基準監督署長 殿

備 考

- 1 「事業の種類」の欄には、日本産業分類の中分類により記入すること。
- 2 「事故を発生した機械等の種類等」の欄には、事故発生の原因となった次の機械について、それぞれ次の事項を記入すること。
 - (1) ボイラー及び圧力容器に係る事故については、ボイラー、第一種圧力容器、第二種圧力容器、小型ボイラー又は小型圧力容器のうち該当するもの。
 - (2) クレーン等に係る事故については、クレーン等の種類、型式及びつり上げ荷重又は積載荷重。
 - (3) ゴンドラに係る事故については、ゴンドラの種類、型式及び積載荷重。
- 3 「事故の種類」の欄には、火災、鎖の切断、ボイラーの破裂、クレーンの逸走、ゴンドラの落下等具体的に記入すること。
- 4 「その他の被災者の概数」の欄には、届出事業者の事業場の労働者以外の被災者の数を記入し、()内には死亡者数を内数で記入すること。
- 5 「建物」の欄には構造及び面積、「機械設備」の欄には台数、「原材料」及び「製品」の欄にはその名称及び数量を記入すること。
- 6 「事故の防止対策」の欄には、事故の発生を防止するために今後実施する対策を記入すること。
- 7 「参考事項」の欄には、当該事故において参考になる事項を記入すること。
- 8 この様式に記載しきれない事項については、別紙に記載して添付すること。
- 9 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。